



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 高田工業所  
コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,540	17.8	125	18.4	145	12.4	68	43.2
30年3月期第1四半期	9,792	5.8	153	65.0	166	62.8	120	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 100百万円 ( 52.8%) 30年3月期第1四半期 214百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.84	2.82
30年3月期第1四半期	19.07	4.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	32,022	10,111	30.6
30年3月期	27,935	10,089	35.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,810百万円 30年3月期 9,789百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		10.00	10.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	6.4	1,230	62.8	1,220	60.7	810	62.0	127.98
通期	47,500	4.7	1,860	51.6	1,830	48.8	1,200	101.9	184.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当年率を使用した配当金を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,220,950 株	30年3月期	7,220,950 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	891,914 株	30年3月期	891,909 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,329,039 株	30年3月期1Q	6,329,213 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年3月期第1四半期の個別業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,618	35.8	101	△13.4	179	10.0	129	△1.9
30年3月期第1四半期	7,817	△13.2	116	△71.8	163	△64.4	132	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.54	5.34
30年3月期第1四半期	20.93	4.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	29,844	9,360	31.4
30年3月期	25,288	9,328	36.9

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 9,360百万円 30年3月期 9,328百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	15.1	1,170	77.2	1,200	72.0	800	67.3	126.40
通 期	42,000	10.1	1,730	66.1	1,740	63.1	1,140	132.8	175.43

(注) 直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

3. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
30年3月期	—	0.000	—	9.008	9.008
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.000	—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期の予想につきましては、配当年率が平成31年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

(注) 個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策等により、引続き企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の先行きは為替・原油高リスクに加えて、米国の保護貿易主義政策による貿易摩擦の激化の影響等により、不透明な状況が継続しております。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内生産設備の高付加価値化・高効率化のための設備投資や高機能な製品へシフトするための設備投資等が継続する一方、依然として人手不足の深刻化を背景とした建設コストの上昇の影響など、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成30年度から平成32年度までを実施期間とする『中期経営計画』の初年度として、各事業の重点施策等への取組みを推進することにより、計画案件の確実な売上・受注に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上面につきましては、化学プラントの定修工事やエレクトロニクス関連設備の建設工事が増加したことにより、連結売上高は115億4千万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

また、損益面につきましては、売上高は増加したものの、一部の大型建設工事における原価率の上昇の影響等を受け、連結営業利益は1億2千5百万円（前年同四半期比18.4%減）、連結経常利益は1億4千5百万円（前年同四半期比12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千8百万円（前年同四半期比43.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、320億2千2百万円で前連結会計年度末より40億8千7百万円増加いたしました。増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が15億7千5百万円、未成工事支出金が21億1千7百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、219億1千万円で前連結会計年度末より40億6千4百万円増加いたしました。増加の主な要因は、未払法人税等が1億8千9百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が22億6千7百万円、短期借入金が22億円、未成工事受入金が1億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、101億1千1百万円で前連結会計年度末より2千2百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が9百万円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が4千1百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,291,972	2,223,235
受取手形・完成工事未収入金等	13,997,346	15,572,821
有価証券	50,000	50,000
未成工事支出金	2,077,345	4,195,183
その他のたな卸資産	94,854	111,973
その他	154,711	654,412
流動資産合計	18,666,229	22,807,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,710,339	2,705,197
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	282,201	306,501
土地	4,034,884	4,034,658
建設仮勘定	10,498	12,217
その他(純額)	150,634	139,459
有形固定資産合計	7,188,559	7,198,034
無形固定資産	281,233	275,901
投資その他の資産		
投資有価証券	434,192	428,106
繰延税金資産	1,126,503	1,092,565
その他	337,859	220,220
貸倒引当金	△99,496	—
投資その他の資産合計	1,799,058	1,740,893
固定資産合計	9,268,852	9,214,829
資産合計	27,935,081	32,022,456
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,071,051	10,338,952
短期借入金	3,500,000	5,700,000
未払法人税等	258,394	68,905
未成工事受入金	266,412	416,247
完成工事補償引当金	24,744	15,274
工事損失引当金	82,247	147,174
その他	1,389,590	1,020,063
流動負債合計	13,592,441	17,706,618
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付に係る負債	3,502,504	3,442,656
その他	181,131	191,701
固定負債合計	4,253,373	4,204,094
負債合計	17,845,814	21,910,712

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	7,944,079	7,934,178
自己株式	△24,694	△24,698
株主資本合計	11,561,734	11,551,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,444	6,521
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
為替換算調整勘定	△295,306	△300,878
退職給付に係る調整累計額	△896,822	△855,085
その他の包括利益累計額合計	△1,772,712	△1,741,472
非支配株主持分	300,244	301,385
純資産合計	10,089,266	10,111,743
負債純資産合計	27,935,081	32,022,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
完成工事高	9,792,812	11,540,424
完成工事原価	8,967,977	10,687,269
完成工事総利益	824,835	853,155
販売費及び一般管理費	671,037	727,670
営業利益	153,797	125,484
営業外収益		
受取利息	5,005	2,803
受取配当金	4,926	5,115
受取賃貸料	6,643	6,609
受取補償金	—	28,280
その他	21,292	12,715
営業外収益合計	37,868	55,523
営業外費用		
支払利息	18,119	7,371
売上債権売却損	3,285	3,336
移転費用	—	13,026
その他	3,947	11,589
営業外費用合計	25,352	35,324
経常利益	166,313	145,683
特別利益		
固定資産売却益	1,749	383
特別利益合計	1,749	383
特別損失		
固定資産除却損	441	0
特別損失合計	441	0
税金等調整前四半期純利益	167,620	146,066
法人税、住民税及び事業税	4,116	40,278
法人税等調整額	39,211	35,393
法人税等合計	43,328	75,672
四半期純利益	124,292	70,394
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,563	1,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,729	68,585

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	124,292	70,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,176	△4,923
為替換算調整勘定	42,231	△6,224
退職給付に係る調整額	50,662	41,737
その他の包括利益合計	89,718	30,589
四半期包括利益	214,011	100,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,077	99,826
非支配株主に係る四半期包括利益	11,933	1,157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。